

## 平成20年3月期 決算短信

平成20年5月14日

上場会社名 **GMB株式会社** 上場取引所 大証2部  
 コード番号 7214 URL <http://www.gmb.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 松岡 信夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 阪口 有一 TEL (0745) 44-1911  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月20日 配当支払開始予定日 平成20年6月23日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月23日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	44,190	5.3	2,986	11.3	2,773	1.1	1,208	21.9
19年3月期	41,960	12.6	2,682	36.3	2,743	32.4	991	58.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	231	81	—	—	7.5	6.5	6.8
19年3月期	190	21	—	—	6.6	6.9	6.4

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	42,451	21,561	21,561	39.1	3,181	77	
19年3月期	42,360	20,298	20,298	37.1	3,017	63	

(参考) 自己資本 20年3月期 16,582百万円 19年3月期 15,727百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	3,296	△2,739	△377	3,332
19年3月期	4,955	△3,652	△1,066	3,156

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)	
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
19年3月期	—	15	00	—	15	00	156	15.8	1.0
20年3月期	—	17	50	—	17	50	182	15.1	1.1
21年3月期(予想)	—	17	50	—	17	50	—	15.2	—

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	21,300	△3.8	1,550	△7.0	1,570	△5.6	660	5.5	126	63
通期	43,000	△2.7	2,700	△9.6	2,750	△0.8	1,200	△0.7	230	24

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有  
除外 2社（社名 GMB AUTOMOTIVE USA INC.、GMB AUTOMOTIVE USA LLC.）  
（注）詳細は、5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無

（注）詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 5,212,440株 19年3月期 5,212,440株  
② 期末自己株式数 20年3月期 575株 19年3月期 575株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### （参考）個別業績の概要

##### 1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

###### (1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	16,214	△2.3	876	43.3	891	5.3	546	22.3
19年3月期	16,588	8.0	611	4.1	846	△4.8	447	△2.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	104	87	—	—
19年3月期	85	77	—	—

###### (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円			%	円	銭
20年3月期	22,836		13,665		59.8		2,622	05
19年3月期	22,603		13,302		58.9		2,552	36

（参考）自己資本 20年3月期 13,665百万円 19年3月期 13,302百万円

##### 2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	8,400	3.7	400	5.7	490	0.8	295	0.1	56	60
通期	17,000	4.8	900	2.7	980	10.0	590	8.0	113	20

※ 本資料に記載されている業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照してください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における米国経済は、いわゆるサブプライムローン問題による金融市場の混乱が实体经济に影響を及ぼしはじめ、景気後退局面入りが確実といわれております。また、投機資金を巻き込んで素材価格が高止まりするなかでも、欧州や新興国は景気拡大基調を継続しております。一方、わが国経済は、好調な企業部門の設備投資や個人消費の改善などに牽引されてきましたが、米国経済の変調が円高ドル安や素材高止まりといった形で悪影響を及ぼしはじめ、景気は緩やかな拡大基調から「踊り場」へと減速しようとしております。また、当社グループの属する自動車業界におきましては、先進国での新車販売が停滞傾向にあり、年度後半からの円高はさらに国内メーカーの輸出競争力低下を招くなかで、新興国向け販売はかろうじて好調に推移しております。

このような環境のなか、当社グループは、新車用部品においては、主要顧客である韓国完成車メーカー及び系列部品メーカーへの販売が厳しい価格要求などにより横這いとなるなか、欧州や北米などの海外部品メーカー向けの販売強化に取り組みました。一方、補修用部品においては、北米市場において中国製品等の低価格製品との競争により販売が減少するなかでも、東南アジアや欧州、国内向けの販売が順調に推移しました。また、近年の積極的な設備投資や税制変更による減価償却費の増加や北米補修用部品の販売減少による生産調整などの影響がありましたが、グループ最適地生産などの生産合理化や経費削減を一層推進したことなどにより、採算面でも改善することができました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高が44,190百万円（前年同期比5.3%増）となり、営業利益は2,986百万円（同11.3%増）、経常利益は2,773百万円（同1.1%増）、当期純利益は1,208百万円（同21.9%増）となりました。

当グループは単一セグメントであり、主要な品目分類別の販売状況を説明しますと、次のとおりであります。

駆動・伝達及び操縦装置部品部門は、中国生産拠点を活用した欧州向けユニバーサルジョイントの販売や、韓国新車用部品市場におけるバルブスプールの販売が順調に推移したことなどにより、売上高は20,851百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

エンジン部品部門は、北米の補修用市場におけるウォーターポンプの販売減少により、売上高は10,774百万円（同9.9%減）となりました。

ベアリングその他部門は、韓国子会社が生産するテンショナー・アイドラー・ベアリングの新車用・補修用部品両市場での販売強化に取り組んだことや、同じく韓国子会社が生産するボールベアリングの北米部品メーカー向け輸出が増加したことなどにより、売上高は12,564百万円（同13.5%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 日本

欧州や東南アジアなどへの輸出が順調に推移するとともに、税制変更による減価償却費の増加や高止まりする素材価格もありましたが、一部顧客への価格転嫁や海外生産移管による生産合理化や経費削減に取り組んだ結果、売上高13,554百万円（前年同期比12.5%増）、営業利益1,082百万円（同34.5%増）となりました。

#### ② 北米

連結子会社のGMB NORTH AMERICA INC.においては、引き続き補修用部品の中国製品などとの価格競争のなかで、大手顧客との取引解消により、売上高、利益とも大幅な減少を余儀なくされました。また、昨年から続いていた製造拠点GMB AUTOMOTIVE USA LLC.の清算も完了いたしました。以上の結果、売上高3,072百万円（同31.7%減）、営業損失138百万円（前年同期営業利益46百万円）となりました。

#### ③ アジア

連結子会社のGMB KOREA CORP.においては、韓国自動車メーカーや系列部品メーカー向けの販売が横這いとなる一方で、他の海外部品メーカーへの販売が順調に推移するとともに、生産合理化や経費削減などにより採算も改善しました。また、連結子会社THAI GMB INDUSTRY CO., LTD.においては、急激な為替変動とサスペンションパーツの販売低迷などにより営業利益が赤字となりました。これらの結果、売上高27,563百万円（同8.5%増）、営業利益2,100百万円（同6.7%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、米国経済の減速懸念、更なる原材料価格の高騰、急激な為替変動など、当社をとりまく経営環境は、厳しい状況を予想しております。

このような環境の中、当社は中期経営計画の最終年度として、引き続き海外において積極的な設備投資と製品開発を展開しながら、引き続き新車用と補修用部品の両市場における販売強化に取り組む一方で、グループ最適地生産とコスト削減を推し進め、グループ一丸となって中期経営計画の総仕上げに取り組む所存であります。

以上により、平成21年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高43,000百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益2,700百万円（同9.6%減）、経常利益2,750百万円（同0.8%減）、当期純利益1,200百万円（同0.7%減）を計画しております。

なお、計画の前提としております、為替レートは1 USD=105円、1 KRW=0.11円であります。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、仕入債務の減少額が715百万円（前年同期は1,406百万円の増加）や法人税の支払額が766百万円（前年同期比49.5%増）となったことなどにより収入が減少するなかで、有形固定資産の取得による支出が3,001百万円（同7.5%減）となったことや、有利子負債の削減が少額となるなど支出も減少した結果、期末残高は175百万円増加して3,332百万円（同5.6%増）となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,296百万円（同33.5%減）となりました。これは主に、仕入債務の減少額が715百万円（前年同期は1,406百万円の増加）、法人税等の支払額が766百万円（前年同期比49.5%増）となったことなどによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,739百万円（同25.0%減）となりました。これは主に、設備投資による有形固定資産の取得による支出が3,001百万円（同7.5%減）となったことなどによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は377百万円（同64.6%減）となりました。これは主に、長期借入金が増加したことにより、短期借入金、長期借入金、社債などの有利子負債の削減による支出が110百万円（同86.7%減）に留まったことなどによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率（%）	38.0	37.1	39.1
時価ベースの自己資本比率（%）	38.8	23.4	12.5
債務償還年数（年）	4.6	1.8	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	12.8	24.6	14.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：（期末株価終値×期末発行済株式総数）／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。当期および次期の配当金は、従来の配当水準を引き上げ前期比5円増配の年間35円とさせていただきます予定であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（GMB株式会社）及び連結子会社6社（GMB KOREA CORP.、GMB NORTH AMERICA INC.、山東吉明美工業有限公司、青島吉明美機械制造有限公司、THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD.、青島吉明美汽车配件有限公司）により構成されており、自動車部品等の製造・販売を主たる業務としております。当社グループの事業区分は、自動車部品等の製造・販売という単一の区分であり、事業の種類別セグメント情報においても単一セグメントとしております。

当社グループの製品は、当社を中心に世界各国の補修用部品として供給されるものと、連結子会社のGMB KOREA CORP.を中心に、自動車完成車メーカーやその系列部品メーカーへ供給されるOEM用部品とに大きく分類され、その需要構造の違いにより、製品販売戦略も異なった対応をしております。

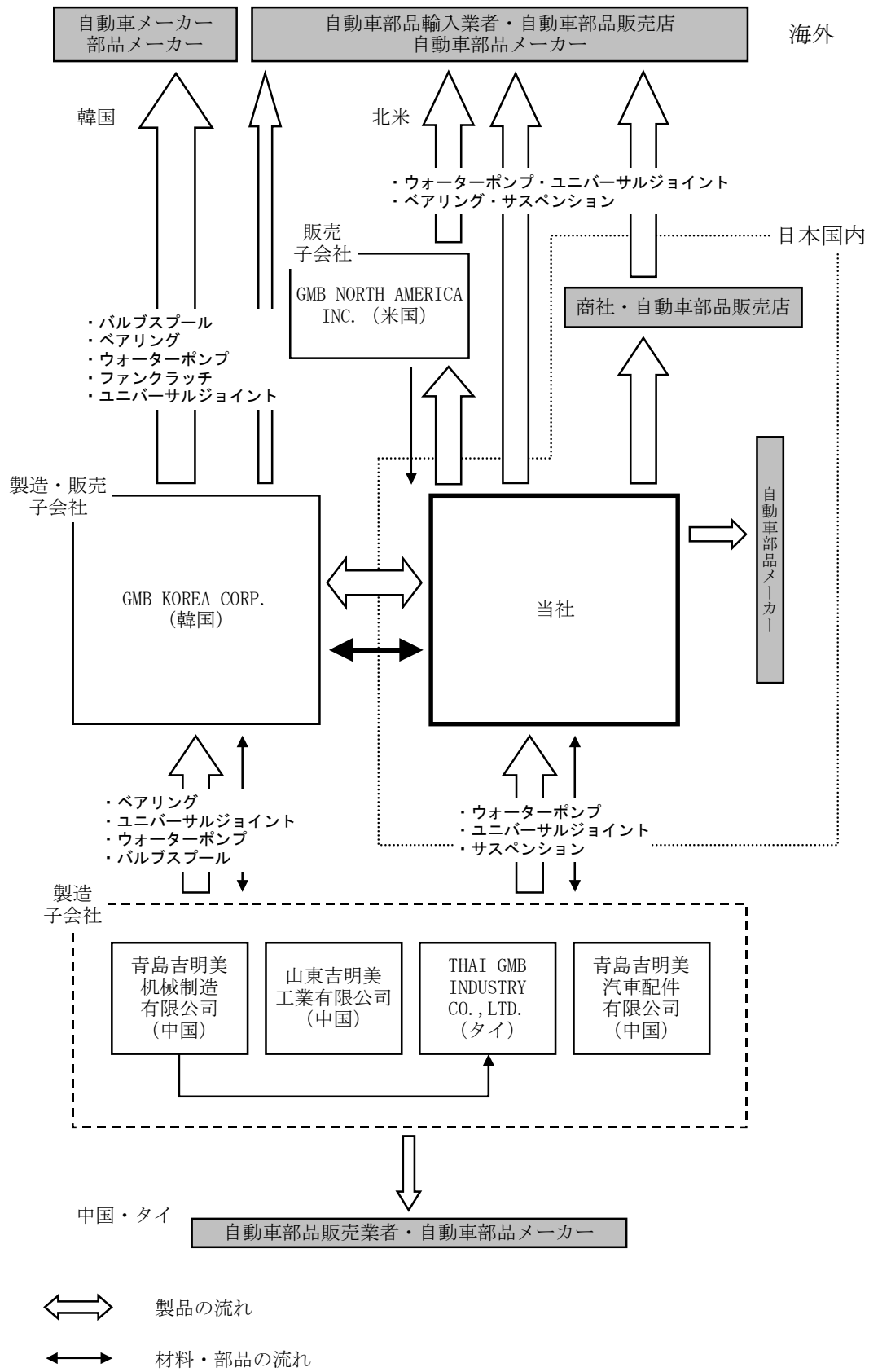
### (1) 主要取扱製品

部品分類	品目区分	取扱製品名
駆動・伝達及び操縦装置部品	ユニバーサルジョイント	ユニバーサルジョイント ステアリングジョイント 等速ジョイント
	バルブスプール	バルブスプール マニュアル・コントロール・シャフト ピニオン・シャフト 油圧ピストン
	サスペンション	ボールジョイント タイロッドエンド
エンジン部品	ウォーターポンプ	ウォーターポンプ ウォーターポンプ・ベアリング
	ファンクラッチ	ファンクラッチ
ベアリングその他	ベアリング	テンショナー・アイドラー・ベアリング オート・テンショナー・アイドラー・ベアリング ボールベアリング ブラケット ロッカー・アーム・ローラー

### (2) グループ各社の位置付けと事業内容

所在地別セグメント	名称	主要な事業内容
日本	当社（GMB株式会社）	自動車のエンジン部品であるウォーターポンプ及び駆動・伝達及び操縦装置部品であるユニバーサルジョイントを中心とした部品の製造・販売及び各子会社の製品の販売を主に営んでいるとともに、グループ中核企業として先行研究開発や商品開発を行っております。また、販売上の特徴として、主に海外補修用市場向けに販売を行っております。
北米	GMB NORTH AMERICA INC.	当社グループ各社の製品を、米国を中心とした北米各国へ補修用部品として販売する販売会社であります。
アジア	GMB KOREA CORP.	自動車部品等の各種ベアリング製品、エンジン部品であるファンクラッチ・ウォーターポンプ及び駆動・伝達及び操縦装置部品であるバルブスプール・ユニバーサルジョイントを中心とした部品の製造・販売を営んでいるとともに、当社同様に先行研究開発や商品開発を行っております。また、販売上の特徴として、主に韓国国内の自動車完成品メーカー及びその系列各社への販売が中心であります。
	山東吉明美工業有限公司	当社及びGMB KOREA CORP.の各製品のうち、主にウォーターポンプ・ユニバーサルジョイントの部品及び製品の製造をしております。
	青島吉明美機械制造有限公司	当社及びGMB KOREA CORP.の各製品のうち、主にベアリング・ユニバーサルジョイントの部品及び製品の製造をしております。また、一部中国国内販売も手掛けております。
	THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD.	当社及びGMB KOREA CORP.の各製品のうち、主にウォーターポンプ・サスペンションパーツの部品及び製品の製造をしております。また、一部タイ国内販売も手掛けております。
	青島吉明美汽车配件有限公司	GMB KOREA CORP.の各製品のうち、主にバルブスプールの製造をしております。

[事業系統図]



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ユニバーサルジョイント・ウォーターポンプ等の自動車部品製造・販売事業の独立系メーカーとして、業績拡大に取り組み、世界のあらゆる自動車部品取扱業者と取引をしております。創業以来の社訓「和」によりグループ内の協調を高めることを基礎とし、グローバルな市場における自動車部品メーカーとして目指すべきグループ企業理念を

「技術革新と新製品開発を通じ、自動車部品産業のオンリーワン企業として国際社会に貢献すること」といたしました。

この企業理念のもと、「顧客の多様なニーズに迅速に、グローバルに対応できる企業として成長する」ことを経営の基本方針として、技術力向上・人材育成・製品開発面で一層の強化を図り、業容拡大と収益力の向上を遂げ、ステークホルダーへの還元を重視する方針であります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社が現在取り組んでおります3ヵ年の中期経営計画「HEAT2008」において、連結売上高46,000百万円、連結営業利益3,100百万円、連結営業利益率6.7%を業績目標として、最終年度の平成21年3月期までに達成することを目指して参りました。しかしながら、前述の「1. 経営成績 (1) 経営成績の分析」に記載のとおり、最終年度に当たる次期の見通しにつきましては、韓国自動車メーカーの事業動向や素材価格の高止まり、北米地域での価格競争など当初想定しておりました以上の厳しい経営環境となり、連結売上高43,000百万円、連結営業利益2,700百万円、連結営業利益率6.3%を予想しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

平成18年4月より平成21年3月期までの3ヵ年の中期経営計画「HEAT2008」に、次の基本戦略で取り組んでおります。

- ① 事業ポートフォリオの最適化
- ② OEM供給体制を整える積極的な海外投資
- ③ 補修用マーケットの価格競争力強化
- ④ R&D・品質管理システムの強化

当社グループは、補修用部品を製造販売する拠点とOEM向けの拠点とに二局化しておりますが、各拠点が補修・OEMの両方のニーズに対応してまいります。

本中期経営計画期間中において、補修用部品製造拠点のOEM供給への機能アップと、新たな製品への対応が可能となる海外投資を積極化することで売上を拡大すると同時に、生産効率を改善し、さらなるコスト削減を実現することで利益率の向上を目指します。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、新車用部品供給と補修用部品供給を両輪とした営業基盤を構築しており、近年の日本車や韓国車のグローバルな普及と海外生産比率の上昇に対応しつつ、中国製品等の低価格部品の供給圧力にも耐えうる、グループの生産体制と営業力体制の強化が緊要であります。また、新車用部品の販売をこれまで以上に増加させていくためには、技術人材の育成がグループ全体の重要課題であると認識致しておりますので、引き続き人材育成強化を図ってまいります。

これまで取り組んでまいりました対策は、人材育成と海外投資を基本に、

- ① 海外子会社への生産移管によりコスト削減をめざすこと
- ② 北米市場における低価格製品へ対抗できる価格帯の製品供給を行うこと
- ③ 補修用市場へのサスペンションパーツの販売増加をめざすこと
- ④ 研究開発力を強化し、OEM・補修を問わず顧客ニーズへの早期対応であります。

これらの対策を継続的に取り組んでまいります。完成車メーカーの海外生産に対応できる海外拠点生産体制を早期に確立することや品質管理・生産管理システムの向上を図る方針であります。

特に、前連結会計年度中におきましては、海外子会社への生産移管と最適地生産の取組強化により、海外生産子会社はコスト面でグループ寄与度を高めましたが、鋼材・アルミ材などの原材料の高騰がコスト削減メリットを減殺しております。

このような状況をカバーするためにも、市場規模の拡大が見込まれる欧州・中近東・アジアといった地域への販売強化を図ることが極めて重要な戦略と判断し取り組んでおります。

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※2	4,911,867		4,901,041		
2. 受取手形及び売掛金	※4	7,904,310		7,882,678		
3. たな卸資産		7,618,761		7,656,006		
4. 繰延税金資産		206,967		204,376		
5. その他		595,296		642,093		
貸倒引当金		△112,954		△166,903		
流動資産合計		21,124,249	49.9	21,119,292	49.7	△4,956
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※1,2					
(1) 建物及び構築物		4,458,732		4,364,521		
(2) 機械装置及び運搬具		8,132,313		8,154,604		
(3) 土地		6,209,798		6,105,416		
(4) 建設仮勘定		559,950		913,220		
(5) その他		618,182		528,953		
有形固定資産合計		19,978,978	47.2	20,066,716	47.3	87,737
2. 無形固定資産						
(1) のれん		109,850		82,387		
(2) その他		281,651		256,954		
無形固定資産合計		391,501	0.9	339,342	0.8	△52,159
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		242,669		152,213		
(2) 繰延税金資産		337,283		357,671		
(3) その他		346,519		445,800		
貸倒引当金		△60,456		△29,304		
投資その他の資産合計		866,015	2.0	926,381	2.2	60,365
固定資産合計		21,236,495	50.1	21,332,439	50.3	95,944
資産合計		42,360,744	100.0	42,451,732	100.0	90,987



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		6,451,988		5,508,758		
2. 短期借入金		3,382,136		2,446,862		
3. 1年以内返済予定の長期借入金		2,041,685		2,185,382		
4. 1年以内償還予定の社債		30,000		900,000		
5. 未払法人税等		456,403		580,671		
6. 繰延税金負債		723,346		719,023		
7. 賞与引当金		206,931		213,037		
8. 役員賞与引当金		26,320		—		
9. 製品保証引当金		393,541		284,643		
10. その他		2,327,106		2,211,075		
流動負債合計		16,039,459	37.9	15,049,453	35.4	△990,005
II 固定負債						
1. 社債		900,000		—		
2. 長期借入金		2,454,597		3,117,974		
3. 繰延税金負債		6,789		—		
4. 退職給付引当金		1,931,681		1,846,850		
5. 役員退職慰労引当金		287,700		312,400		
6. その他		442,247		563,251		
固定負債合計		6,023,016	14.2	5,840,476	13.8	△182,540
負債合計		22,062,476	52.1	20,889,929	49.2	△1,172,546

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		838,598	2.0	838,598	2.0	—
2. 資本剰余金		988,000	2.3	988,000	2.3	—
3. 利益剰余金		12,661,908	29.9	13,700,695	32.3	1,038,786
4. 自己株式		△1,510	△0.0	△1,510	△0.0	—
株主資本合計		14,486,995	34.2	15,525,782	36.6	1,038,786
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		39,906	0.1	25,938	0.1	△13,968
2. 為替換算調整勘定		1,200,573	2.8	1,031,248	2.4	△169,325
評価・換算差額等合計		1,240,480	2.9	1,057,186	2.5	△183,294
III 少数株主持分		4,570,791	10.8	4,978,833	11.7	408,041
純資産合計		20,298,268	47.9	21,561,802	50.8	1,263,533
負債純資産合計		42,360,744	100.0	42,451,732	100.0	90,987

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			41,960,694	100.0	44,190,176	100.0	2,229,481	
II 売上原価			33,487,941	79.8	35,503,352	80.3	2,015,410	
売上総利益			8,472,752	20.2	8,686,824	19.7	214,071	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		5,789,757	13.8	5,700,743	12.9	△89,014	
営業利益			2,682,995	6.4	2,986,080	6.8	303,085	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		46,441			59,183			
2. 為替差益		108,187			—			
3. 受取保険金		10,578			948			
4. その他		234,562	399,769	0.9	113,766	173,899	0.4	△225,869
V 営業外費用								
1. 支払利息		202,014			219,650			
2. 手形売却損		99,226			61,978			
3. 為替差損		—			15,813			
4. その他		38,098	339,338	0.8	89,260	386,702	0.9	47,364
経常利益			2,743,425	6.5	2,773,277	6.3	29,851	
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※3	5,040			36,478			
2. 貸倒引当金戻入益		5,705			—			
3. 持分変動損益		1,722			—			
4. 投資有価証券売却益		—			409			
5. 製品保証引当金戻入		—	12,468	0.1	27,586	64,474	0.1	52,006
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※4	51,311			6,592			
2. 固定資産除却損	※5	28,418			39,144			
3. 投資有価証券売却損		691			—			
4. 役員退職金		5,600	86,021	0.2	—	45,736	0.1	△40,285
税金等調整前当期純利益			2,669,871	6.4	2,792,015	6.3	122,143	
法人税、住民税及び事業税		700,496			852,646			
法人税等調整額		317,903	1,018,399	2.4	30,727	883,373	2.0	△135,025
少数株主利益			660,109	1.6	700,468	1.6	40,359	
当期純利益			991,362	2.4	1,208,172	2.7	216,810	

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	838,598	988,000	11,852,916	△1,402	13,678,112
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△78,178		△78,178
剰余金の配当			△78,178		△78,178
役員賞与(注)			△26,012		△26,012
当期純利益			991,362		991,362
自己株式の取得				△108	△108
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	808,991	△108	808,883
平成19年3月31日 残高 (千円)	838,598	988,000	12,661,908	△1,510	14,486,995

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合 計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	50,896	585,834	636,731	3,615,532	17,930,376
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△78,178
剰余金の配当					△78,178
役員賞与(注)					△26,012
当期純利益					991,362
自己株式の取得					△108
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△10,989	614,739	603,749	955,259	1,559,008
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△10,989	614,739	603,749	955,259	2,367,892
平成19年3月31日 残高 (千円)	39,906	1,200,573	1,240,480	4,570,791	20,298,268

(注) 当社の平成18年6月定時株主総会及び子会社山東吉明美工業有限公司の平成18年4月董事会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	838,598	988,000	12,661,908	△1,510	14,486,995
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△169,385		△169,385
当期純利益			1,208,172		1,208,172
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	1,038,786	—	1,038,786
平成20年3月31日 残高 (千円)	838,598	988,000	13,700,695	△1,510	15,525,782

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合 計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	39,906	1,200,573	1,240,480	4,570,791	20,298,268
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△169,385
当期純利益					1,208,172
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額（純額）	△13,968	△169,325	△183,294	408,041	224,747
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△13,968	△169,325	△183,294	408,041	1,263,533
平成20年3月31日 残高 (千円)	25,938	1,031,248	1,057,186	4,978,833	21,561,802

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,669,871	2,792,015
減価償却費		2,197,227	2,559,297
のれん償却額		27,462	27,462
貸倒引当金の増加額		8,601	32,366
賞与引当金の増加額		1,320	6,105
役員賞与引当金の増減額 (△減少額)		26,320	△26,320
退職給付引当金の増減額 (△減少額)		△153,164	6,989
製品保証引当金の減少額		△46,784	△92,197
役員退職慰労引当金の増加額		18,200	24,700
受取利息及び受取配当金		△48,103	△61,343
支払利息		202,014	219,650
為替差益		△127,795	△220,158
投資有価証券売却益		—	△409
投資有価証券売却損		691	—
有形固定資産売却益		△5,040	△36,478
有形固定資産除売却損		79,730	45,736
売上債権の増加額		△1,409,842	△245,591
たな卸資産の増減額 (△増加額)		97,060	△132,422
仕入債務の増減額 (△減少額)		1,406,253	△715,787
役員賞与の支払額		△26,578	—
その他		708,660	38,356
小計		5,626,105	4,221,971
利息及び配当金の受取額		43,665	65,272
利息の支払額		△201,142	△223,712
法人税等の支払額		△512,858	△766,650
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,955,770	3,296,880

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△2,528,981	△2,557,468
定期預金の払戻による収入		2,199,630	2,649,125
有形固定資産の取得による支出		△3,245,923	△3,001,040
有形固定資産の売却による収入		19,951	223,197
無形固定資産の取得による支出		△93,252	△59,710
投資有価証券の取得による支出		△164	△77
投資有価証券の売却による収入		195	537
投資有価証券の償還による収入		706	40,135
貸付けによる支出		△20,221	△19,572
貸付金の回収による収入		17,191	21,036
その他		△1,368	△35,313
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,652,236	△2,739,150
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		7,338,864	5,039,072
短期借入金の返済による支出		△7,375,285	△5,947,242
長期借入れによる収入		1,708,449	3,187,190
長期借入金の返済による支出		△2,307,846	△2,355,444
セール・アンド・リースバックによる収入		—	154,893
リース債務の返済による支出		△136,648	△159,282
社債の償還による支出		△60,000	△30,000
配当金の支払額		△156,357	△169,385
少数株主への配当金の支払額		△77,722	△96,875
自己株式取得による支出		△108	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,066,654	△377,072
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		86,429	△5,382
V 現金及び現金同等物の増減額		323,308	175,275
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,833,497	3,156,806
VII 現金及び現金同等物の期末残高		3,156,806	3,332,081

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結しております。 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 GMB KOREA CORP. GMB NORTH AMERICA INC. 山東吉明美工業有限公司 青島吉明美機械制造有限公司 THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD. GMB AUTOMOTIVE USA INC. GMB AUTOMOTIVE USA LLC. 青島吉明美汽車配件有限公司 上記のうち、GMB AUTOMOTIVE USA INC.、GMB AUTOMOTIVE USA LLC.、青島吉明美汽車配件有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>同左 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 GMB KOREA CORP. GMB NORTH AMERICA INC. 山東吉明美工業有限公司 青島吉明美機械制造有限公司 THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD. 青島吉明美汽車配件有限公司</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました、GMB AUTOMOTIVE USA INC.及びGMB AUTOMOTIVE USA LLC.は清算したため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
3. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法（利息法） b その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 a 製品・商品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 b 貯蔵品 最終仕入原価法 なお、一部の在外連結子会社については、総平均法による低価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社については、主として定率法を採用し、在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。 なお、主要な減価償却資産の耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>… 5～40年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>… 2～12年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>… 2～15年</td> </tr> </table> <p>(工具器具及び備品)</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	… 5～40年	機械装置及び運搬具	… 2～12年	その他	… 2～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社については、主として定率法を採用し、在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。 なお、主要な減価償却資産の耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>… 5～40年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>… 2～12年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>… 2～15年</td> </tr> </table> <p>(工具器具及び備品)</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ45,346千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益及び経常利益は70,922千円、税金等調整前当期純利益は69,380千円、それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	建物及び構築物	… 5～40年	機械装置及び運搬具	… 2～12年	その他	… 2～15年
建物及び構築物	… 5～40年													
機械装置及び運搬具	… 2～12年													
その他	… 2～15年													
建物及び構築物	… 5～40年													
機械装置及び運搬具	… 2～12年													
その他	… 2～15年													

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社においては、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に対応する部分を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社においては、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ26,320千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額を翌連結会計年度より費用処理しております。 GMB KOREA CORP.については、期末自己都合要支給額の100%を退職給付債務とし、韓国の国民年金法の規定により、平成11年3月までに国民年金管理公団に納付した退職年金を、退職給付債務から控除する形で退職給付引当金として計上しております。これは韓国における会計処理の基準に従った計上方法であります。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ 製品保証引当金 当社及び連結子会社の一部は、製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績率をもとに発生する見積額を計上しております。</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑥ 製品保証引当金 同左</p>
	<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社については、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>
	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p>
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
5. のれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は15,727,476千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 21,190,999千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 22,744,594千円</p>
<p>※2 (担保資産及び担保付債務) 担保に供している資産は、次のとおりであります。 現金及び預金に含まれる定期預金 207,717千円 建物及び構築物 2,197,798 機械装置及び運搬具 416,081 土地 3,208,646 <hr/>計 6,030,244</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 2,717,867千円 (1年以内返済予定含む) 短期借入金 965,413 <hr/>計 3,683,281</p>	<p>※2 (担保資産及び担保付債務) 担保に供している資産は、次のとおりであります。 現金及び預金に含まれる定期預金 196,870千円 建物及び構築物 2,099,225 機械装置及び運搬具 259,427 土地 3,122,614 <hr/>計 5,678,137</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 2,701,458千円 (1年以内返済予定含む) 短期借入金 823,320 <hr/>計 3,524,778</p>
<p>3 (手形割引高) 受取手形割引高 833,784千円</p>	<p>3 (手形割引高) 受取手形割引高 988,567千円</p>
<p>※4 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 38,026千円</p>	<p>※4 _____</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、 26,625千円であります。	※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、 15,898千円であります。																																
※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の とおりであります。	※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の とおりであります。																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">694,212千円</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td style="text-align: right;">988,911</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,213</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34,011</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,320</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50,565</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">121,719</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35,200</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">27,462</td> </tr> </table>	荷造発送費	694,212千円	給与	988,911	貸倒引当金繰入額	23,213	賞与引当金繰入額	34,011	役員賞与引当金繰入額	26,320	製品保証引当金繰入額	50,565	退職給付費用	121,719	役員退職慰労引当金繰入額	35,200	のれん償却額	27,462	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">620,292千円</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td style="text-align: right;">1,070,071</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">77,512</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39,178</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">159,112</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,700</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">27,462</td> </tr> </table>	荷造発送費	620,292千円	給与	1,070,071	貸倒引当金繰入額	77,512	賞与引当金繰入額	39,178	退職給付費用	159,112	役員退職慰労引当金繰入額	24,700	のれん償却額	27,462
荷造発送費	694,212千円																																
給与	988,911																																
貸倒引当金繰入額	23,213																																
賞与引当金繰入額	34,011																																
役員賞与引当金繰入額	26,320																																
製品保証引当金繰入額	50,565																																
退職給付費用	121,719																																
役員退職慰労引当金繰入額	35,200																																
のれん償却額	27,462																																
荷造発送費	620,292千円																																
給与	1,070,071																																
貸倒引当金繰入額	77,512																																
賞与引当金繰入額	39,178																																
退職給付費用	159,112																																
役員退職慰労引当金繰入額	24,700																																
のれん償却額	27,462																																
※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,040千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	5,040千円	※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">34,362千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,115</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,478</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	34,362千円	その他	2,115	計	36,478																								
機械装置及び運搬具	5,040千円																																
機械装置及び運搬具	34,362千円																																
その他	2,115																																
計	36,478																																
※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,547千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">28,008</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21,755</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,311</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,547千円	機械装置及び運搬具	28,008	その他	21,755	計	51,311	※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,941千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">650</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,592</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	5,941千円	その他	650	計	6,592																		
建物及び構築物	1,547千円																																
機械装置及び運搬具	28,008																																
その他	21,755																																
計	51,311																																
機械装置及び運搬具	5,941千円																																
その他	650																																
計	6,592																																
※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,513千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">19,413</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,492</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,418</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,513千円	機械装置及び運搬具	19,413	その他	7,492	計	28,418	※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">25,813千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,093</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,237</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,144</td> </tr> </table>	建物及び構築物	25,813千円	機械装置及び運搬具	8,093	その他	5,237	計	39,144																
建物及び構築物	1,513千円																																
機械装置及び運搬具	19,413																																
その他	7,492																																
計	28,418																																
建物及び構築物	25,813千円																																
機械装置及び運搬具	8,093																																
その他	5,237																																
計	39,144																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,212,440	—	—	5,212,440
合計	5,212,440	—	—	5,212,440
自己株式				
普通株式	520	55	—	575
合計	520	55	—	575

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加55株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	78,178	15.00	平成18年3月31日	平成18年6月26日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	78,178	15.00	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	78,177	利益剰余金	15.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,212,440	—	—	5,212,440
合計	5,212,440	—	—	5,212,440
自己株式				
普通株式	575	—	—	575
合計	575	—	—	575

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	78,177	15.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	91,207	17.50	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	91,207	利益剰余金	17.50	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係  (千円) 現金及び預金 4,911,867 預入期間3ヶ月超の定期預金 <u>△1,755,061</u> 現金及び現金同等物 3,156,806	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係  (千円) 現金及び預金 4,901,041 預入期間3ヶ月超の定期預金 <u>△1,568,960</u> 現金及び現金同等物 3,332,081
2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リー ス取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ6,067千円 であります。	2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リー ス取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ154,893千 円であります。



(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは自動車部品のメーカーとして、同一セグメントに属するウォーターポンプ及びユニバーサルジョイント等の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,050,778	4,499,123	25,410,792	41,960,694	—	41,960,694
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,537,897	30,726	5,691,033	10,259,656	(10,259,656)	—
計	16,588,675	4,529,850	31,101,825	52,220,351	(10,259,656)	41,960,694
営業費用	15,783,876	4,483,059	29,132,741	49,399,676	(10,121,977)	39,277,699
営業利益	804,799	46,790	1,969,084	2,820,674	(137,679)	2,682,995
II. 資産	21,284,835	2,414,174	25,419,276	49,118,286	(6,757,541)	42,360,744

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・韓国、中国、タイ

(2) 北米・・・アメリカ

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は194,671千円であり、その主なものは当社の財務・経理部等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,341,511千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金および有価証券、管理部門にかかわる資産)であります。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、「日本」の営業費用は26,320千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,554,354	3,072,474	27,563,348	44,190,176	—	44,190,176
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,659,694	13,238	6,486,162	9,159,095	(9,159,095)	—
計	16,214,048	3,085,712	34,049,510	53,349,271	(9,159,095)	44,190,176
営業費用	15,131,796	3,224,099	31,949,167	50,305,063	(9,100,967)	41,204,095
営業利益 (または営業損失(△))	1,082,251	△138,387	2,100,343	3,044,208	(58,127)	2,986,080
II. 資産	21,480,487	1,767,546	25,599,093	48,847,128	(6,395,395)	42,451,732

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・韓国、中国、タイ

(2) 北米・・・アメリカ

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は217,556千円であり、その主なものは当社の財務・経理部等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,356,210千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金および有価証券、管理部門にかかわる資産)であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(2)(会計方針の変更)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が45,346千円増加し、営業利益が同額減少しております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(2)(追加情報)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が70,922千円増加し、営業利益が同額減少しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	25,571,722	6,210,644	4,541,454	36,323,822
II 連結売上高（千円）	-	-	-	41,960,694
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	61.0	14.8	10.8	86.6

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。  
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) アジア・・・韓国、中国、タイ等  
 (2) 北米・・・アメリカ、カナダ  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	27,100,669	4,957,580	5,195,355	37,253,606
II 連結売上高（千円）	-	-	-	44,190,176
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	61.3	11.2	11.8	84.3

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。  
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) アジア・・・韓国、中国、タイ等  
 (2) 北米・・・アメリカ、カナダ  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 3,017.63円	1株当たり純資産額 3,181.77円
1株当たり当期純利益金額 190.21円	1株当たり当期純利益金額 231.81円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益（千円）	991,362	1,208,172
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
（うち利益処分による役員賞与金）	(-)	(-)
普通株式に係る当期純利益（千円）	991,362	1,208,172
期中平均株式数（株）	5,211,918	5,211,865

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		2,931,218		3,649,055		
2. 受取手形	※2,6	348,799		365,522		
3. 売掛金	※2	3,240,937		3,145,492		
4. 商品		119,676		102,489		
5. 製品		597,809		626,444		
6. 原材料		679,921		696,513		
7. 仕掛品		610,408		633,176		
8. 貯蔵品		136,081		144,459		
9. 前渡金		6,148		8,442		
10. 前払費用		31,346		25,598		
11. 繰延税金資産		140,241		111,638		
12. 従業員に対する短期貸付金		1,770		1,040		
13. 関係会社短期貸付金		303,266		296,277		
14. その他		223,057		242,410		
流動資産合計		9,370,683	41.5	10,048,560	44.0	677,877
II 固定資産						
(1) 有形固定資産	※1					
1. 建物	※3	1,270,265		1,214,620		
2. 構築物		48,161		41,787		
3. 機械及び装置		1,702,470		1,532,973		
4. 車両運搬具		24,286		24,102		
5. 工具器具及び備品		321,228		272,304		
6. 土地	※3	3,680,896		3,680,896		
7. 建設仮勘定		386,984		382,223		
有形固定資産合計		7,434,293	32.9	7,148,907	31.3	△285,385

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(2) 無形固定資産						
1. 電話加入権		4,067		4,067		
2. 施設利用権		4,027		4,466		
3. ソフトウェア		116,444		93,337		
無形固定資産合計		124,540	0.5	101,872	0.4	△22,668
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		158,886		135,370		
2. 関係会社株式		3,484,516		3,471,332		
3. 出資金		1,630		1,630		
4. 関係会社出資金		936,085		1,078,435		
5. 従業員に対する長期 貸付金		6,910		5,870		
6. 関係会社長期貸付金		718,617		461,848		
7. 破産更生債権等		14,041		4,041		
8. 繰延税金資産		172,148		178,984		
9. その他		199,287		207,538		
貸倒引当金		△17,968		△8,288		
投資その他の資産合計		5,674,154	25.1	5,536,762	24.3	△137,391
固定資産合計		13,232,988	58.5	12,787,542	56.0	△445,445
資産合計		22,603,671	100.0	22,836,103	100.0	232,432

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	※2	916,897		788,030		
2. 短期借入金		1,960,980		1,224,200		
3. 1年以内返済予定の長期借入金		1,896,848		2,070,608		
4. 1年以内償還予定の社債		30,000		900,000		
5. 未払金		307,359		284,459		
6. 未払費用		217,312		212,593		
7. 未払法人税等		282,878		105,795		
8. 前受金		13,763		15,753		
9. 預り金		33,535		39,324		
10. 賞与引当金		206,931		213,037		
11. 役員賞与引当金		26,320		—		
12. 製品保証引当金		11,285		1,292		
13. 設備未払金		35,247		49,581		
14. その他		1,514		6,857		
流動負債合計		5,940,873	26.3	5,911,534	25.9	△29,339
II 固定負債						
1. 社債		900,000		—		
2. 長期借入金		1,830,278		2,606,060		
3. 役員退職慰労引当金		287,700		312,400		
4. 退職給付引当金		151,116		185,945		
5. その他		191,127		154,398		
固定負債合計		3,360,222	14.8	3,258,803	14.3	△101,418
負債合計		9,301,096	41.1	9,170,337	40.2	△130,758

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			838,598 3.7	838,598 3.7		—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		988,000		988,000		
資本剰余金合計		988,000	4.4	988,000	4.3	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		24,750		24,750		
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金		20,024		8,215		
為替変動準備金		1,000,000		1,000,000		
別途積立金		9,000,000		9,000,000		
繰越利益剰余金		1,392,807		1,781,774		
利益剰余金合計		11,437,581	50.6	11,814,740	51.7	377,159
4. 自己株式		△1,510	△0.0	△1,510	△0.0	—
株主資本合計		13,262,668	58.7	13,639,827	59.7	377,159
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		39,906	0.2	25,938	0.1	△13,968
評価・換算差額等合計		39,906	0.2	25,938	0.1	△13,968
純資産合計		13,302,575	58.9	13,665,765	59.8	363,190
負債純資産合計		22,603,671	100.0	22,836,103	100.0	232,432

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高	※1					
1. 製品売上高		11,753,890		11,853,213		
2. 商品売上高		4,834,785	16,588,675	4,360,834	16,214,048	100.0
△374,626						
II 売上原価						
1. 製品売上原価						
(1) 期首製品棚卸高		652,143		597,809		
(2) 当期製品製造原価	※1	10,182,480		10,267,349		
合計		10,834,623		10,865,159		
(3) 期末製品棚卸高		597,809	10,236,813	626,444	10,238,714	
2. 商品売上原価						
(1) 期首商品棚卸高		80,390		119,676		
(2) 当期商品仕入高	※1	4,163,399		3,489,353		
合計		4,243,789		3,609,029		
(3) 期末商品棚卸高		119,676	4,124,112	102,489	3,506,540	
売上原価合計			14,360,926		13,745,255	84.8
△615,671						
売上総利益			2,227,749		2,468,793	15.2
241,044						
III 販売費及び一般管理費	※2,3		1,616,200		1,592,652	9.8
△23,547						
営業利益			611,548		876,140	5.4
264,592						
IV 営業外収益						
1. 受取利息	※1	21,517		19,113		
2. 受取配当金	※1	97,546		203,120		
3. 為替差益		94,705		—		
4. 受取ロイヤルティ	※1	57,426		58,596		
5. 受取保険金		10,578		948		
6. その他		62,042	343,818	30,057	311,837	1.9
△31,980						
V 営業外費用						
1. 支払利息		85,719		98,983		
2. 手形売却損		10,791		4,368		
3. 為替差損		—		173,702		
4. 支払手数料		8,324		8,081		
5. その他		4,034	108,870	11,660	296,796	1.8
187,926						
経常利益			846,496		891,182	5.5
44,685						



区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※4	312		4,557		
2. 投資有価証券売却益		-		-		
3. 貸倒引当金戻入益		696	1,008	-	4,557	0.0
3,549						
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	※5	23,421		12,443		
2. 固定資産売却損	※6	258		1,779		
3. 役員退職金		5,600		-		
4. 関係会社株式評価損		44,996	74,276	-	14,222	0.1
△60,053						
税引前当期純利益			773,228		881,517	5.4
108,288						
法人税、住民税及び事業税		392,043		303,657		
法人税等調整額		△65,827	326,215	2.0	31,314	334,972
8,756						
当期純利益			447,012	2.7		546,544
99,531						

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本							評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 (注) 1	利益剰余金 合計				
平成18年3月31日 残高 (千円)	838,598	988,000	24,750	11,147,265	11,172,015	△1,402	12,997,210	50,896	13,048,107
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注) 2				△78,178	△78,178		△78,178		△78,178
剰余金の配当				△78,178	△78,178		△78,178		△78,178
役員賞与(注) 2				△25,089	△25,089		△25,089		△25,089
当期純利益				447,012	447,012		447,012		447,012
自己株式の取得						△108	△108		△108
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)								△10,989	△10,989
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	265,566	265,566	△108	265,457	△10,989	254,467
平成19年3月31日 残高 (千円)	838,598	988,000	24,750	11,412,831	11,437,581	△1,510	13,262,668	39,906	13,302,575

(注) 1. その他利益剰余金の内訳

	海外投資 等損失 準備金	特別償却 準備金	為替変動 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	6,408	47,718	1,000,000	8,500,000	1,593,138	11,147,265
事業年度中の変動額						
海外投資等損失準備金の取 崩し(注) 2	△3,413				3,413	—
海外投資等損失準備金の取 崩し	△2,995				2,995	—
特別償却準備金の取崩し (注) 2		△14,658			14,658	—
特別償却準備金の取崩し		△13,036			13,036	—
別途積立金の積立て (注) 2				500,000	△500,000	—
剰余金の配当(注) 2					△78,178	△78,178
剰余金の配当					△78,178	△78,178
役員賞与(注) 2					△25,089	△25,089
当期純利益					447,012	447,012
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計 (千円)	△6,408	△27,694	—	500,000	△200,331	265,566
平成19年3月31日 残高 (千円)	—	20,024	1,000,000	9,000,000	1,392,807	11,412,831

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	株主資本							評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金(注)1	利益剰余金合計				
平成19年3月31日 残高(千円)	838,598	988,000	24,750	11,412,831	11,437,581	△1,510	13,262,668	39,906	13,302,575
事業年度中の変動額									
剰余金の配当				△169,385	△169,385		△169,385		△169,385
当期純利益				546,544	546,544		546,544		546,544
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								△13,968	△13,968
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	377,159	377,159	—	377,159	△13,968	363,190
平成20年3月31日 残高(千円)	838,598	988,000	24,750	11,789,990	11,814,740	△1,510	13,639,827	25,938	13,665,765

(注) 1. その他利益剰余金の内訳

	特別償却準備金	為替変動準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成19年3月31日 残高(千円)	20,024	1,000,000	9,000,000	1,392,807	11,412,831
事業年度中の変動額					
特別償却準備金の取崩し	△11,808			11,808	—
剰余金の配当				△169,385	△169,385
当期純利益				546,544	546,544
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)	△11,808	—	—	388,967	377,159
平成20年3月31日 残高(千円)	8,215	1,000,000	9,000,000	1,781,774	11,789,990

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 子会社株式 移動平均法による原価法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) 子会社株式 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・商品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品・商品・原材料・仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 6年～31年 構築物 5年～40年 機械及び装置 2年～12年 車両運搬具 4年～6年 工具器具及び備品 2年～15年	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 6年～31年 構築物 5年～40年 機械及び装置 2年～12年 車両運搬具 4年～6年 工具器具及び備品 2年～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ45,346千円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益及び経常利益は70,922千円、税引前当期純利益は69,380千円、それぞれ減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>① 一般債権 貸倒実績率によっております。</p> <p>② 貸倒懸念債権等 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てるため、将来賞与支給額見込額のうち当期に対応する部分を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ26,320千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 製品保証引当金 製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績率をもとに当期の売上に対応して発生する見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 製品保証引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の処理方法 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は13,302,575千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 13,110,760千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 13,456,905千円</p>
<p>※2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記された以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>受取手形 7,775千円 売掛金 1,493,448 買掛金 655,454</p>	<p>※2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記された以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>受取手形 5,941千円 売掛金 1,199,773 買掛金 505,927</p>
<p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 875,543千円 土地 1,561,202</p> <hr/> <p>計 2,436,745</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>長期借入金 2,146,060千円 (1年以内返済予定含む) 短期借入金 63,940</p> <hr/> <p>計 2,210,000</p>	<p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 846,019千円 土地 1,561,202</p> <hr/> <p>計 2,407,222</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>長期借入金 2,210,000千円 (1年以内返済予定含む)</p>
<p>4 受取手形割引高 756,853千円</p>	<p>4 受取手形割引高 659,968千円</p>
<p>5 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入及びリース債務に対し債務保証を行っております。</p> <p>青島吉明美機械制造有限公司 594,754千円 THAI GMB INDUSTRY CO., LTD. 94,222</p> <hr/> <p>計 688,976</p>	<p>5 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入及びリース債務に対し債務保証を行っております。</p> <p>青島吉明美機械制造有限公司 595,896千円 THAI GMB INDUSTRY CO., LTD. 61,389</p> <hr/> <p>計 657,286</p>
<p>※6 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 38,026千円</p>	<p>※6 _____</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																						
<p>※1 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">4,537,897千円</td></tr> <tr><td>材料仕入高</td><td style="text-align: right;">2,308,104</td></tr> <tr><td>商品仕入高</td><td style="text-align: right;">3,372,704</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">95,883</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">19,663</td></tr> <tr><td>受取ロイヤルティ</td><td style="text-align: right;">57,426</td></tr> </table>	売上高	4,537,897千円	材料仕入高	2,308,104	商品仕入高	3,372,704	受取配当金	95,883	受取利息	19,663	受取ロイヤルティ	57,426	<p>※1 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">2,659,694千円</td></tr> <tr><td>材料仕入高</td><td style="text-align: right;">2,776,050</td></tr> <tr><td>商品仕入高</td><td style="text-align: right;">2,920,801</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">200,960</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">14,133</td></tr> <tr><td>受取ロイヤルティ</td><td style="text-align: right;">58,596</td></tr> </table>	売上高	2,659,694千円	材料仕入高	2,776,050	商品仕入高	2,920,801	受取配当金	200,960	受取利息	14,133	受取ロイヤルティ	58,596														
売上高	4,537,897千円																																						
材料仕入高	2,308,104																																						
商品仕入高	3,372,704																																						
受取配当金	95,883																																						
受取利息	19,663																																						
受取ロイヤルティ	57,426																																						
売上高	2,659,694千円																																						
材料仕入高	2,776,050																																						
商品仕入高	2,920,801																																						
受取配当金	200,960																																						
受取利息	14,133																																						
受取ロイヤルティ	58,596																																						
<p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は33%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は67%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">314,719千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">215,454</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">34,011</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26,320</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">13,616</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35,200</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">214,529</td></tr> <tr><td>仲介手数料</td><td style="text-align: right;">122,600</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,285</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">46,532</td></tr> </table>	給与手当	314,719千円	役員報酬	215,454	賞与引当金繰入額	34,011	役員賞与引当金繰入額	26,320	退職給付費用	13,616	役員退職慰労引当金繰入額	35,200	運賃	214,529	仲介手数料	122,600	製品保証引当金繰入額	11,285	減価償却費	46,532	<p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は30%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は70%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">339,019千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">231,891</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">39,178</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">19,518</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,700</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">218,220</td></tr> <tr><td>仲介手数料</td><td style="text-align: right;">137,960</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,292</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">48,377</td></tr> </table>	給与手当	339,019千円	役員報酬	231,891	賞与引当金繰入額	39,178	退職給付費用	19,518	役員退職慰労引当金繰入額	24,700	運賃	218,220	仲介手数料	137,960	製品保証引当金繰入額	1,292	減価償却費	48,377
給与手当	314,719千円																																						
役員報酬	215,454																																						
賞与引当金繰入額	34,011																																						
役員賞与引当金繰入額	26,320																																						
退職給付費用	13,616																																						
役員退職慰労引当金繰入額	35,200																																						
運賃	214,529																																						
仲介手数料	122,600																																						
製品保証引当金繰入額	11,285																																						
減価償却費	46,532																																						
給与手当	339,019千円																																						
役員報酬	231,891																																						
賞与引当金繰入額	39,178																																						
退職給付費用	19,518																																						
役員退職慰労引当金繰入額	24,700																																						
運賃	218,220																																						
仲介手数料	137,960																																						
製品保証引当金繰入額	1,292																																						
減価償却費	48,377																																						
<p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、26,625千円であります。</p>	<p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、15,898千円あります。</p>																																						
<p>※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">312千円</td></tr> </table>	車両運搬具	312千円	<p>※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">4,112千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">445</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,557</td></tr> </table>	機械及び装置	4,112千円	車両運搬具	445	計	4,557																														
車両運搬具	312千円																																						
機械及び装置	4,112千円																																						
車両運搬具	445																																						
計	4,557																																						
<p>※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">60千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,453</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">13,395</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1,223</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">7,289</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,421</td></tr> </table>	建物	60千円	構築物	1,453	機械及び装置	13,395	車両運搬具	1,223	工具器具及び備品	7,289	計	23,421	<p>※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">596千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">6,521</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">93</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5,230</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,443</td></tr> </table>	建物	596千円	機械及び装置	6,521	車両運搬具	93	工具器具及び備品	5,230	計	12,443																
建物	60千円																																						
構築物	1,453																																						
機械及び装置	13,395																																						
車両運搬具	1,223																																						
工具器具及び備品	7,289																																						
計	23,421																																						
建物	596千円																																						
機械及び装置	6,521																																						
車両運搬具	93																																						
工具器具及び備品	5,230																																						
計	12,443																																						
<p>※6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">111千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">258</td></tr> </table>	機械及び装置	111千円	車両運搬具	146	計	258	<p>※6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,635千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">143</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,779</td></tr> </table>	機械及び装置	1,635千円	車両運搬具	143	計	1,779																										
機械及び装置	111千円																																						
車両運搬具	146																																						
計	258																																						
機械及び装置	1,635千円																																						
車両運搬具	143																																						
計	1,779																																						



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	520	55	—	575
合計	520	55	—	575

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加55株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	575	—	—	575
合計	575	—	—	575

(開示の省略)

リース取引、有価証券、税効果会計、1株当たり情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動

##### ・新任取締役候補

常務取締役 小菅 清 (現 執行役員資材部長)

#### ③ 就任予定日

平成20年 6 月20日